

協力庁総裁 Carl Tham 博士, ロックフェラー財団理事長 Peter C. Goldmark, Jr. 同じくロックフェラー財団人口部長 Steven W. Sinding 博士, オランダ国際協力庁長官 Nicholas H. Biegan 博士, メキシコのコナポの事務局長 Manuel Urbina Fuentes 博士が出席した。日本からは人口問題研究所長の河野稠果と在イギリス駐在一等書記官 北村昭氏(厚生省から出向)が出席した。

会議は今後半永久的機関として、15~20人の有識者による委員会を設け、世界人口問題の解決のため、特に途上国の高出生率によるあらゆる弊害を緩和するために、世界の英知を集め、政府間会議とは別の観点から有力な見解、勧告を行おうとするものである。またこの機関を通じて、先進国からもっと人口分野に対する財政的支援を受けるように努力しようとする意図も含まれている。

委員会のメンバーとして、半分は女性、半分は途上国からということが強く要望されており、また討議の内容は単に家族計画を推進するためだけでなく、世界の人口問題のあらゆる側面がカバーされることを望んでいる。

(河野稠果記)

韓国保健社会研究院・エスカップ主催 「出生力低下が人口政策・プログラム戦略に及ぼすセミナー」開催報告

標記の長い名前のセミナーが1991年12月16~19日の4日間韓国ソウル市にて開催された。このセミナーの原名は KIHSA/ESCAP Seminar on Impact of Fertility Decline on Population Policies and Programme Strategies: Emerging Trends for 21st Century である。会議の目的は、一つには1992年9月インドネシアで開催予定のアジア太平洋人口会議の前座の意味も多少はあるが、同時に、最近アジア、特に東アジアで顕著な出生力低下が起こっており、そこで今まで行って来た家族計画推進の努力をどう調節すべきか、また出生力低下によって人口高齢化とかの新しい人口問題が派生しつつあるが、我々の人口活動をいかに調整しこれらの問題解決のためふり向けるべきか、ということ論じたものである。

出席者は31名で、次のグループから成り立っている。第1にアジア諸国の人口関係者、これは韓国、日本、中国、台湾、マレーシア、インドネシアの人口問題関係者、専門家である。第2はアメリカ合衆国、イギリス、オーストラリアの人口関係学者、専門家、これには長らく Population Council にいた W. Parker Mauldin 氏、テキサス大学の David Smith 教授、イギリスのロンドン大学人口研究所の John Cleland 教授、オーストラリアのオーストラリア家族研究所副所長 Peter F. McDonald 博士のグループである。第3は国連・エスカップ関係の人口関係者で、エスカップの Nibhon Debavalya 人口部長、同じく人口部の Iqbal Alam 博士、国連本部人口部の A. R. Khan 出生力・家族計画研究課長のグループ。そして第4として韓国の保健社会研究院の幹部である。これには Mr. Nam-Hoon Cho 部長が代表となって韓国側の支援体制を取りしきられた。ほかに、同研究院長 Dr. Dal-Hyn Chi 博士、同次長 Ehn-Hyun Choe 博士も常時参加された。日本からは人口問題研究所の河野稠果所長が出席した。

セッションは全部で五つで、(1) 東南アジアおよび東アジアにおける出生率の動向と展望および含意、(2) 出生率低下の文化、社会、経済的含意、(3) 新しい家族の構造と機能の出現、(4) 21世紀における人口プログラムの目標、戦略、実施のための諸問題、そして(5) 要約と勧告であった。河野稠果は第4番目のセッションの議長を務め、また第2のセッションへ“The Consequences of Fertility Decline in Japan: Cultural, Social, and Economic Implications”というペーパーを発表した。

会議の結果とインプリケーションについてはいずれ別の機会にレビューしてみたいと思っている。

(河野稠果記)